

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・障害福祉担当
 内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
A10	障害者基本法等施行事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	障害者基本法、身体障害者福祉法			戦略項目			
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 障害者基本法、身体障害者福祉法に基づき、障害者福祉推進課及び障害者支援課が行う障害者施策について、その推進を図る。 事業費の節約による減額補正 (1) 障害福祉諸費 977千円 (2) 身体障害者福祉法施行事務費 54千円 (3) 身体障害者手帳交付事務費 239千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害福祉諸費 9,338千円 障害者福祉推進課及び障害者支援課が行う障害者施策の推進を図るための経常費等。 イ 身体障害者福祉法施行事務費 1,740千円 身体障害者手帳申請に係る診断書を作成する第15条指定医師に対する研修会開催経費。 ウ 身体障害者手帳交付事務費 11,376千円 総合リハビリテーションセンターにおける身体障害者手帳の交付に伴う事務的経費。 エ 埼玉県障害者施策推進協議会運営 632千円 障害者施策推進協議会開催経費。 (2) 事業計画 埼玉県障害者施策推進協議会における障害者施策推進の調査審議、研修・会議等の参加、指定医師研修会の開催、身体障害者手帳の交付等を行う。 (3) 事業効果 障害者基本法、身体障害者福祉法の施策推進の実現を図ることができる。 【身体障害者手帳新規交付者数】 平成22年度 12,803人 平成23年度 12,568人 平成24年度 13,239人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 埼玉県障害者施策推進協議会運営 委員は、障害者団体等から推薦された者・学識経験者などである。 (5) その他 補正予算の概要：経費節減による減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)身体障害者福祉費 (細節)身体障害者共通費 (積算内容)地方障害者施策推進協議会委員報酬									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.7人=44,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	1,270							1,270	23,086
現計額	24,356							24,356	